

2026

7/13
MON

No.

541

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

米政権「ハードパワー覇権国化」戦略

米中対立がコリジョンコース（collision course＝正面衝突）を突き進み「米中熱戦（Hot war）」となれば世界の不幸であり先端半導体の9割を握る台湾TSMCが中国共産党の軍門に下り、日本をはじめアジア経済はドン底に突き落とされる。それだけに、過剰グローバリズムを廃し新自由主義と中国を叩き「国家」を奪還しようとしているトランプ政権の「ハードパワー覇権国化」戦略はワシントンで一定のコンセンサスを得られているという。

米国に「核戦力」誇示した中国ミサイル発射

ある米国通の政界筋が、「中国海軍は戦略原子力潜水艦から模擬弾頭搭載の弾道ミサイル（SLBM）を発射したが、これは秋の米中外交攻防戦を前に、対米核戦力の誇示を企図したもの」と耳打ちする。

中国海軍は7月6日午後、戦略原子力潜水艦から模擬弾頭搭載の弾道ミサイル（SLBM）を発射した。今回発射したミサイルは射程約7200km「JL（巨浪）2」と同約1万2000km「JL3」（米本土を射程収める）のいずれかであり、いずれも米国本土を射程に収めた核弾道ミサイル保有を誇示した軍事的威嚇に他ならない。核弾頭を搭載すれば米国に核攻撃を思いとどまらせる抑止に実効性を持たせる手段となり、かつ米本土を叩ける力を誇示し米国に対等な立場で交渉のテーブルに着くよう求める戦略的コミュニケーションという側面がある。むしろ、中国が今後、南シナ海で何らかの強硬手段に出る可能性を示唆する恣意行為としても警戒される。

既に、中国は西太平洋全体を視野に新しい影響圏を築こうとしており、ミサイルを撃つことは中国海軍がその海域で活動することを示唆し、活動するラインが「第1列島線」ではなくさらに東にシフトしている。もっとも、「核兵器を持たない日本に圧力をかける狙いであれば通常兵力で事足りる」（ある政界筋）と指摘され、自衛隊も参加した米比合同訓練「バリカタン」に中国が対抗した際、空母「遼寧」などの通常兵力を展開していたことが証左という。

つまり、今回の弾道ミサイル発射は、中国の台湾統一への決意を改めて示すものであり、念頭にあるのは台湾を武器売却などで支えるトランプ政権であり、2024年9月の大陸間弾道ミサイル（ICBM）に続き、米国の台湾への軍事介入を阻む思惑が透ける。中国の習近平主席は9月24日、トランプ大統領の招請で訪米

し米中首脳会談に臨む。訪米前後にトランプ氏が台湾への武器売却を決めれば習氏の威信に拘わり、中国は台湾問題を巡って米国にクギを刺す必要があったようだ。

グローバリズムと新自由主義排し「国家」を奪還

一方、ある米国通の政界筋によれば、「行き過ぎたグローバリズムを廃し、世界が一つという新自由主義を潰し、『国家』を取り戻すべくトランプ政権が追及する『ハードパワー覇権国化』戦略はワシントンで概ねコンセンサスを得られている」という。

つまり、「ハードパワー覇権国化」戦略を追求するトランプ政権の底流にある根幹思想は、行き過ぎたグローバリズムと世界が一つという新自由主義によって厄介者「モンスター中国」がもたらされたという歴史的総括である。

事実、新自由主義を謳歌した一時期の米国が生産拠点を安価な労働力豊富な中国へ移転することが米経済だけでなく世界経済にとってプラスとなるとの経済合理性に基づき、2001年12月に中国をWTO（世界貿易機構）に入れ「世界の工場」に育て、さらに裕福となった中国を「世界の市場」にまで成長させた。

中国は「世界の工場」によって得た巨万の富をフル稼働させて軍事強国を実現し、民主化どころか習近平主席は「終身皇帝」となって共産党一党独裁による毛沢東・スターリン主義へ先祖返り、これまで米国が裏書してきた新自由主義的な世界秩序に挑戦するに至った。つまり、「モンスター中国」に対峙する米国の国家戦略は『国家』を取り戻すべく米製造業復活と安全保障上の重要サプライチェーンからの中国排除であり、それを熱戦（Hot war）でなく米中冷戦（Cold war）で勝利することがハードパワー覇権国化戦略（ある政界筋）とされる。

むしろ、25年11月に高市早苗首相が台湾有事を巡り国会で「存立危機事態になり得る」と答弁して以降、悪化の一途を辿る日中関係。中国は高市政権の防衛力強化の方針を「新型軍国主義」と非難し、日本への挑発行為を繰り返す昨今だけに日本にとってもトランプ政権の「ハードパワー覇権戦略」は朗報である。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)6月消費者物価指数（CPI）
7月14日（火）午後9時30分発表予定

（前回は前年同月比+4.2%、コア指数（食品・エネルギー除く）前年同月比+2.9%） 前回は前年比でのインフレ加速が示されており、今回も高止まりが続く場合はFRBの引き締め長期化観測が強まりドル買いにつながりやすい。同日に予定されているウォーシュFRB議長発言（同日午後11時）と合わせて、週前半の最大の注目イベントとなりそうだ。



(英)5月月次国内総生産（GDP）
7月16日（木）午後3時発表予定

（前回は前月比▲0.1%） 前月は予想外のマイナス成長を記録しており、今回は反発が期待される。回復が確認されればBOEの利上げ先送り観測がやや後退し債券買いが優勢となりやすい。同日発表の5月鉱工業生産・製造業生産指数とも合わせて、債券の方向性を大きく左右するイベントとなりそうだ。



(米)6月小売売上高
7月16日（木）午後9時30分発表予定

（前回は前月比+0.9%、除自動車は前月比+0.8%） 前回は予想を上回る高い伸びを記録しており、個人消費の底堅さが示された。14日のCPI結果次第でFOMCの見通しが大きく変わる可能性もあり、インフレと消費動向を組み合わせた市場の解釈が相場を左右しそうだ。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.07%

ロシア
-

中国
1.73%

トルコ
33.66%

インド
6.72%

オーストラリア
4.83%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

イランがホルムズ「封鎖」=船舶損傷、米も攻撃

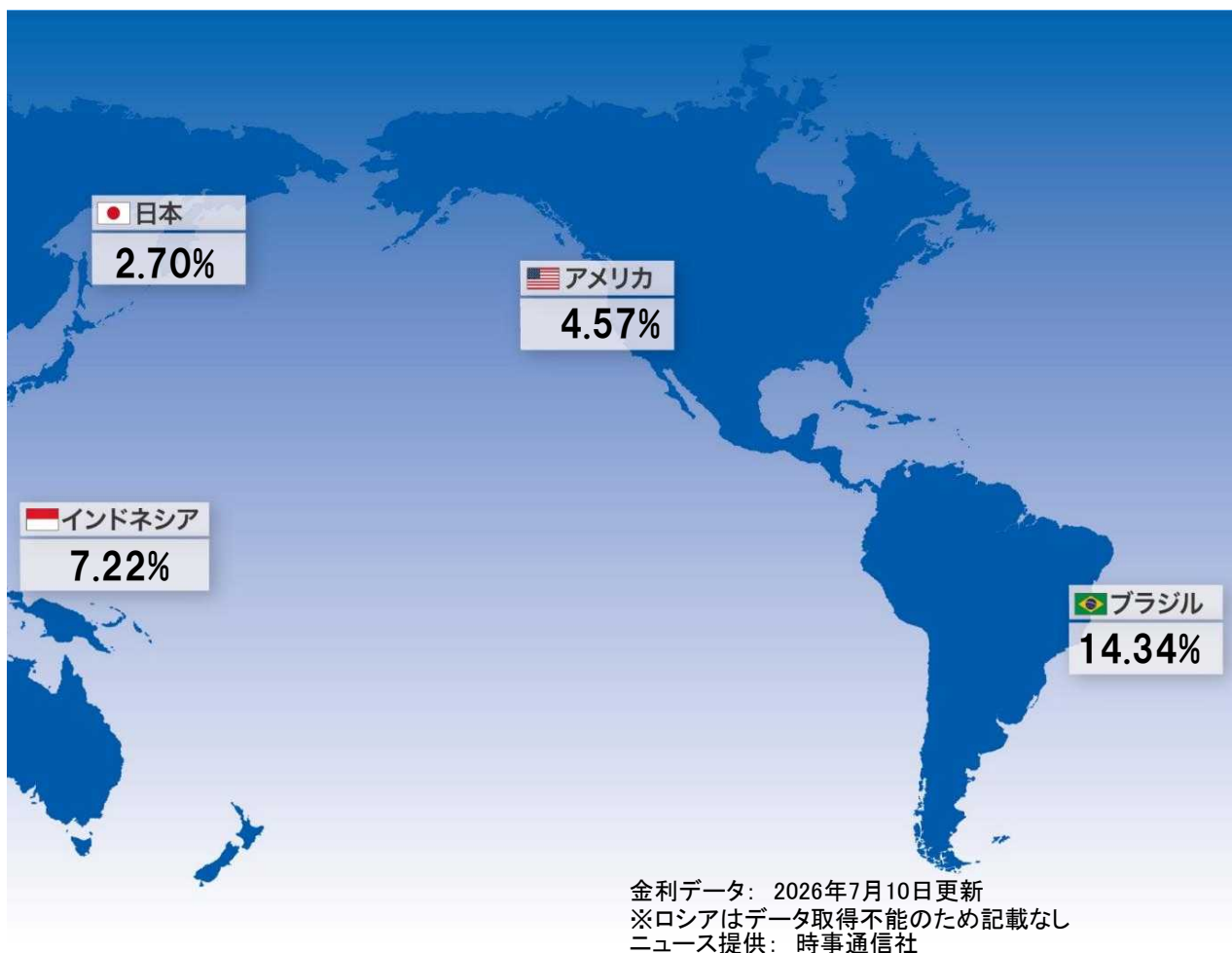
2026年7月13日

イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は、原油輸送の要衝ホルムズ海峡で「無許可の航路」を通航しようとした船舶を攻撃し、海峡を封鎖したと主張した。同隊に近いタスニム通信が12日伝えた。米軍によれば、キプロス船籍のコンテナ船が被害に遭い火災が発生。米軍はこれを受け、8日以来のイラン攻撃に踏み切った。米中央軍は米東部時間11日午後7時15分（日本時間12日午前8時15分）に攻撃を開始し、同日中に作戦を終えた。コンテナ船はホルムズ海峡を航行中に攻撃を受け、機関室の重大な損傷に伴い、航行不能の状態になった。民間人の乗組員1人が行方不明になっているという。米軍は「米国は商船を攻撃するイランの能力を損ない、重い代償を負わせる」と強調した。ミサイルや無人機の関連施設や弾薬庫、通信網など約140のイランの軍事目標を攻撃。7、8日を含めると攻撃対象は300を超えた。イランも「報復」として、米軍施設がある湾岸諸国を攻撃した。タスニムによると、イラン側はコンテナ船が警告を無視したと攻撃を正当化した。「追って通知があるまで、また米国による介入が終了するまで海峡は封鎖される」としている。これに対し、米中央軍は海峡の船舶航行は「継続している」と反論した。トランプ米大統領は10日、イランとの停戦が「終了した」とSNSで表明しつつ、戦闘終結の覚書に基づく協議の継続については「同意した」と明らかにしていた。イラン側には、協議が難航する中、海峡封鎖を宣言して強硬姿勢を示し、トランプ政権をけん制する意図があるとみられる。（C）時事通信社

A I 投資が物価押し上げ=米FRB、「タカ派」路線強まる

2026年7月13日

米連邦準備制度理事会（FRB）が、利上げに前向きな「タカ派」路線を強めている。人工知能（AI）ブームに伴う投資拡大によるインフレ圧力の高まりに加え、景気や労働市場の底堅さが背景にある。米イスラエルとイランの戦闘に伴う原油相場の高騰が収まりつつある中、金融市場では、AIブームが物価を押し上げる構図が続くとの警戒感を受け、FRBが年内に利上げに踏み切るとの観測が広がっている。足元のインフレ率は4%超と、FRBが目指す2%目標から遠のくばかり。要因の一つは、AIデータセンターへの投資活発化に伴うハイテク製品の需要増だ。直近のソフトウェア・コンピューター関連の物価上昇率は14%超と急伸した。リッチモンド連邦準備銀行によると、比較可能な1977年以降で過去最高の伸びとなった。6月の連邦公開市場委員会（FOMC）では、大多数の参加者がAI投資拡大などで物価高止まりが続く想定に言及。このうちほぼ全員が、利上げは妥当だとの認識を示した。雇用情勢の悪化懸念を抱き、1月のFOMCで利下げを主張したウォラー理事は、労働市場とインフレのリスクについて「完全に逆転した」と指摘。当面は物価抑制に注力する考えを鮮明にした。一方、金融緩和に前向きな「ハト派」と目されるウォーシュ議長はAIによる物価上昇圧力の存在を認めつつも、「AIブームはある時点で供給側でも生じると確信している」と強調した。（後略）（C）時事通信社



韓国半導体S Kが13%高＝米上場初日、時価総額194兆円

2026年7月13日

韓国半導体大手S Kハイニックスは10日、米ナスダック市場に米国預託証券（ADR）を上場した。初日の終値は168ドル（約2万7000円）で、公募価格の149ドルを13%上回った。人工知能（AI）関連向けのメモリー半導体需要の急増が追い風となり、投資家から強い関心を集めた。終値ベースの時価総額は約1兆2000億ドル（約194兆円）に達した。上場時の調達額は265億ドル（約4兆3000億円）と、米国市場での国外企業による新規株式公開（IPO）では過去最大。ADRはドル建ての株式に相当し、初値は170ドルだった。調達資金は、半導体工場の建設などに充てる計画。既に韓国取引所に株式を上場しているが、米市場でも幅広い投資家から資金を集め、生産能力を拡大する。S Kは膨大なデータを高速処理する広帯域メモリー（HBM）の生産で世界屈指の規模を誇る。HBMはAI向けデータセンターで使われる。同社は韓国のサムスン電子や米マイクロン・テクノロジーと並ぶ世界有数のメモリー半導体メーカーで、米エヌビディアに高性能品を供給するほか、パソコンやスマートフォンなどにも製品が使われている。（C）時事通信社

機密情報窃取でオープンAI提訴＝元従業員通じー米アップル

2026年7月13日

米アップルは10日、製品に関する機密情報を窃取したとして、対話型AI（人工知能）「チャットGPT」を手掛ける米オープンAIを西部カリフォルニア州の連邦地裁に提訴した。同社がAI向け端末開発の過程で、同社に転職したアップルの元従業員らを通じ、未発表の端末に関する情報を不正取得するなどしていたと訴えている。複数の米メディアが伝えた。オープンAIは、アップルの元最高デザイン責任者でスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」などを手掛けたジョナサン・アイブ氏と組み、AI端末の開発を進めているとされ、訴訟は痛手となりそうだ。米メディアなどによれば、アップル側は、オープンAIが同社に転職したアップル元従業員らを通じ、未発表端末の設計データや製造技術などの情報を不正に取得したと主張。損害賠償や機密情報の取得停止を求めている。アップルは元製品デザイン担当幹部を含む、オープンAIに転職した元従業員2人も提訴。うち1人は、アップル退職後も同社のネットワークに不正にアクセスし、機密情報を得ていたという。オープンAIには400人以上のアップル元従業員が勤務しているという。アップル側は今年2月、オープンAIに書簡を送り、機密情報の漏えいについて協議を呼びかけたが、回答はなかったと主張している。オープンAIは時事通信の取材に対し、「他社の機密情報に関心を抱いていない。引き続き、人々に力を与える革新的な技術の開発に注力していく」とコメントした。

（C）時事通信社



消費支出は6カ月連続のマイナスに

総務省が7月7日に発表した5月の家計調査によると、消費支出は32万345円となり、前年同月比0.4%減少した。6カ月連続のマイナスとなっている。市場予想は2.4%減だった。教養娯楽は3.1%減と7カ月ぶりのマイナス、一方、食料は2.4%増で4カ月ぶりのプラスとなっている。

日経平均は下落、中東情勢緊迫化やETF分配金捻出売りが重し

下落。週初は7万円台に乗せる場面もみられたが、人工知能（AI）・半導体関連株への過熱警戒感が強まり、利益確定売りが優勢に。中東情勢の緊迫化に加え、上場投資信託（ETF）の分配金捻出に伴う換金売りも重しとなった。週後半は米半導体株高を背景に押し目買いが入り、片山財務相の年金基金による国内金融資産への投資拡大を巡る発言も支えに下げ幅を縮めた。

日経平均、今週は底堅い展開か、ETF分配金捻出売り一巡で需給改善期待

底堅い展開か。上場投資信託（ETF）の分配金捻出に伴う売り需要が一巡し、需給改善が期待されるほか、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式ウェイト引き上げを巡る思惑も相場を支えよう。一方、人工知能（AI）・半導体関連株には過熱感が残るなか、蘭ASMLや台湾積体電路製造（TSMC）の決算を受けた値動きには警戒したい。

10年債利回りは反落、週末の片山財務相発言が市場の不安を一蹴

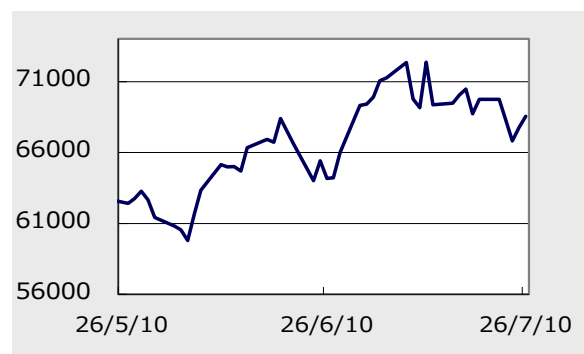
利回りは反落。高市政権の拡張的な財政政策や同政権からの圧力で日本銀行の利上げの遅れに懸念が強く、木曜日まで売りが優勢に。しかし、金曜日に片山財務相が年金基金による国内資産運用の増加の可能性を示唆し、金融政策は日本銀行に委ねられるとも発言。市場の不安が一蹴されて日本国債利回りは急反落、週間でも反落。

10年債、今週は利回りは弱含みか、値頃感からの買いが優勢へ

利回りは弱含みか。片山財務相の発言を受けて年金基金による日本国債への買いに期待が高まっている。同時に日本銀行の利上げが遅れ、インフレ圧力が高まることへの懸念も大きく後退した。依然として利回りが歴史的な高水準にある日本国債市場で値頃感が意識されて買いが優勢となり、利回りは弱含むとみる。

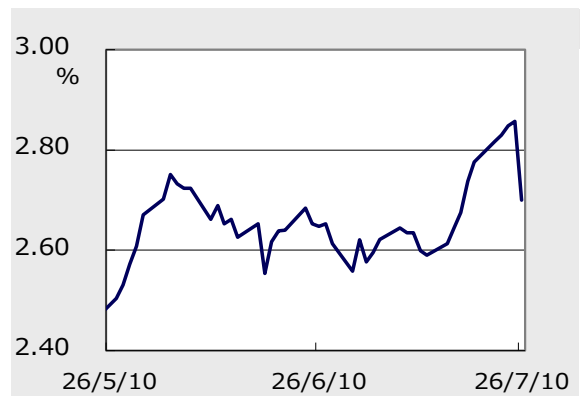
発表日	期間	指標名
7月 14日		鉱工業生産確報値
7月 14日	05月	設備稼働率
7月 15日	05月	機械受注
7月 15日	05月	第3次産業活動指数
7月 16日	先週	対外・対内証券投資
7月 17日		休場(海の日)

日経平均株価



日経平均週末終値	68557.73 円
想定レンジ	67000 ~ 71000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.71 %
想定レンジ	2.67 ~ 2.72 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売は市場予想を下回る

米不動産業者協会（NAR）が7月9日に発表した6月の中古住宅販売件数は前月比2.4%減の409万戸となった。市場予想の420万戸も下回っている。5月は419万戸に上方修正された。なお、販売価格の中央値は前年同月比1.8%増の44万600ドルだった。

米国株はもみ合い、中東情勢への警戒感再燃も

もみ合い。イランがホルムズ海峡で商船にミサイルを発射し米国も報復攻撃を実施、トランプ大統領が停戦終了の可能性を警告したこともあり、中東情勢への警戒感が再燃する状況となった。一方、想定を上回る好業績（速報値）を発表した韓国サムスン電子が売り優勢となり、過熱警戒感が強まる場面も見られたAI関連株だが、後半にかけ押し目買いの動きが優勢となり下値を支えた。

米国株、今週はもみ合いを予想、半導体企業の決算など注目

もみ合いを予想。今週は台湾TSMCの決算発表が予定されており、AI・半導体株の行方を左右するものとなる。先週のサムスン電子の状況を見る限り、ポジティブ視へのハードルは高いような印象も残る。金融政策の行方を占ううえで、6月の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）のほか、ウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長の委員会証言にも注目向かう。

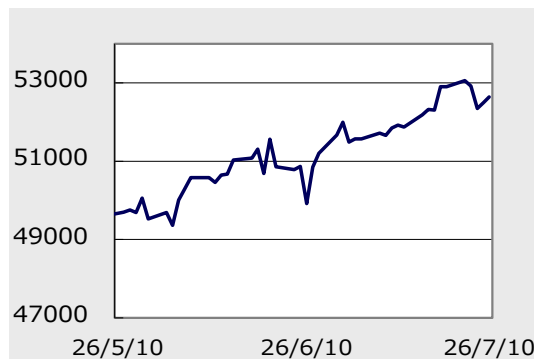
10年債利回りは上昇、米イラン停戦崩壊でインフレ懸念が再燃
利回りは上昇。週初は前週の雇用統計下振れの余韻で4.4%台前半からスタートしたが、ランプ大統領が「イランとの停戦は終わった」と宣言し米軍がイランへの攻撃を再開したことで、インフレ再燃への懸念が高まった。また、FOMC議事要旨ではほぼ全メンバーがインフレ高止まりリスクを指摘、利上げ観測が再び高まった。

10年債、高止まりか、CPIやウォーシュ議長証言が焦点

利回りは高止まりか。14日に米6月CPIの発表が予定されており、インフレ加速を示せば、利回りはさらに上昇する可能性がある。また14～15日にはウォーシュFRB議長の下院・上院での半期議会証言が控えており、インフレ抑制を重視するタカ派的な発言が続けば利上げ観測が一段と強まろう。

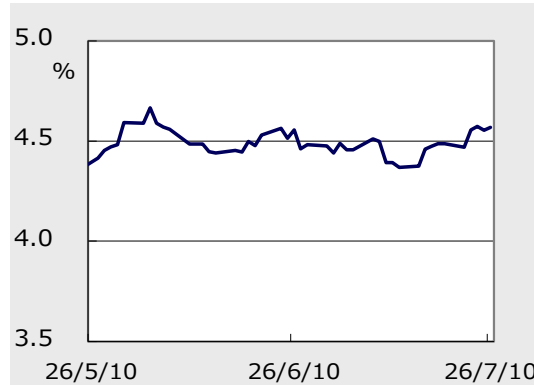
発表日	期間	指標名
7月 14日	06月	消費者物価指数
7月 15日	07月	NY連銀製造業景気指数
7月 15日	06月	生産者物価指数
7月 16日	07月	フィデリティ連銀製造業景況指数
7月 16日	06月	小売売上高
7月 16日	先週	新規失業保険申請件数
7月 16日	06月	中古住宅販売仮契約
7月 17日	06月	住宅着工件数/鉱工業生産指数
7月 17日	07月	UM消費者信頼感指数速報
7月 20日	05月	景気先行指標総合指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	52637.01	ドル
想定レンジ	52000 ~ 53000	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.56	%
想定レンジ	4.45 ~ 4.70	%



ユーロ圏小売売上高は市場予想を下回る

欧州連合（EU）統計局が7月6日に発表した5月のユーロ圏小売売上高は前月比0.2%増となった。2カ月ぶりのプラスとなったが、市場予想の0.3%増は下回っている。国別では、ドイツが1.1%増、スペインが0.6%増とそれぞれプラス圏に浮上。一方でフランス、イタリアなどはマイナスに転じている。

ユーロ円はもみ合い、円安でいったん高値も週末は反落

もみ合いとなった。週初184円台半ばでスタートし、円安進行に伴うクロス円買いで185円台に乗せたが、中東情勢再悪化によるドル高でユーロ・ドルが抑制され185円台前半中心の推移が続いた。9日に185円85銭の高値を付けたが、財務相の円安牽制発言で184円55銭まで反落、週足はほぼ横ばいで引けた。

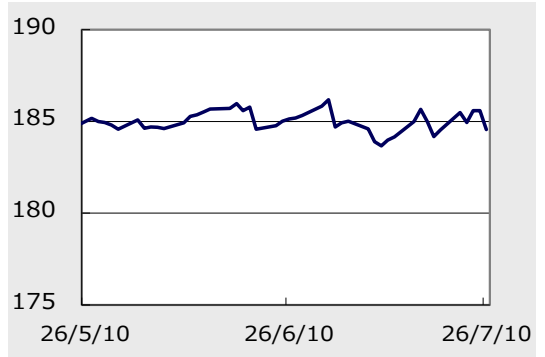
ユーロ円、方向感乏しい、米CPI・ECB議事要旨と中東情勢が焦点

方向感に乏しい展開か。米6月CPI（14日）とウォーシュFRB議長の議会証言が焦点で、インフレ加速が確認されればドル高からユーロ円の上値が重くなりやすい。ECBの引き締め長期化観測がユーロを下支えする一方、中東情勢の再緊迫化ではリスク回避的なユーロ売り・円買いも想定される。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
7月 17日	06月	欧・消費者物価指数確報値
7月 17日	06月	欧・消費者物価コア指数確報値
7月 16日	05月	英・鉱工業生産
7月 16日	05月	英・製造業生産

ユーロ円



ドイツ市場

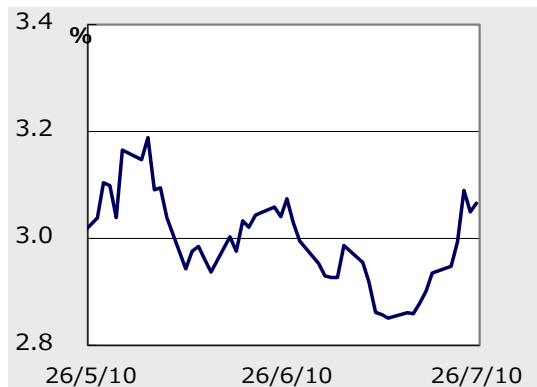
10年債利回りは上昇、中東情勢の緊張感再燃で

利回りは上昇。先週に入ってから、トランプ米大統領がイランとの戦争終結に向けた暫定合意は終わったとの認識を示すなど、米国とイランの緊張感が再燃したことを受け、市場では欧州中央銀行（ECB）が年内さらに2回の追加利上げに踏み切るとの観測が強まることとなった。国債利回りの押し上げ要因につながっている。

10年債、今週は利回りは低下か、中東情勢への過度な懸念は後退か

利回りは低下か。トランプ米大統領はイランとの継続協議に応じる意向を表明しており、過度な中東情勢への懸念は後退しよう。原油価格の落ち着きを確認するとともに、インフレ懸念も後退し、国債利回りは低下に向かうとみられる。先週大きく利回りが上昇した反動なども想定される。

ドイツ10年債利回り



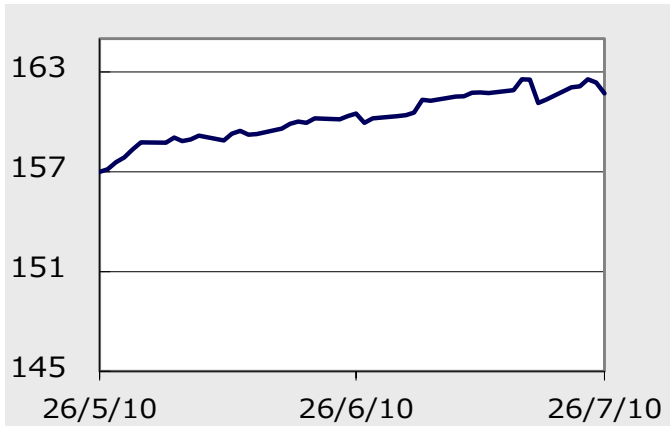
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

158.00 ～ 164.00 円

ドル・円は伸び悩みか

ドル・円は伸び悩みか。中東情勢の不透明感から原油高・金利高に振れやすく、ドル買い要因になりやすい。ただ、米インフレ圧力が弱まれば、一段のドル買いは抑制されそう。中東では、トランプ米大統領によるイランへの軍事圧力が続く一方、イラン側もホルムズ海峡封鎖の可能性に言及しており、地政学リスクは依然としてくすぶっている。有事への警戒感が高まれば、原油高や米長期金利の上昇を通じてドル買いが入りやすい。一方、米国ではインフレ圧力の鈍化が見込まれている。14日発表の6月消費者物価指数（CPI）で予想通り伸びが鈍化すれば、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測はやや後退し、ドル買いは一服する可能性がある。さらに、16日発表の6月小売売上高は前月の大幅改善から減速の可能性がある。個人消費の勢いが鈍れば国内景気の減速懸念が意識され、FRBの引き締め姿勢もやや慎重になるとの見方が広がりやすい。



ドル円週末終値 161.70 円

【米6月消費者物価指数（CPI）】（14日）

14日21時半発表の米6月消費者物価指数（CPI）は前年比+3.8%（5月+4.2%）、コア指数は同+2.8%（同+2.9%）と伸びは鈍化の見通しで、ドル買いを弱める要因になりやすい。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,113.70ドル

反落、米長期金利やドル上昇で

反落。中東情勢の悪化を受けて、週半ばには原油相場が上昇し、ドルも買い優勢となった。この影響で、金は先週上昇した反動も強まることとなった。その後、中東情勢への過度な懸念は後退の方向となったが、週末にかけ米長期金利は上昇し、金の戻りを抑制させた。



NY
原油先物

週末終値
71.41ドル

反発、中東情勢が悪化し5週間ぶりに反発

7月8日、トランプ米大統領が、イランとの紛争終結に向けた覚書について「終わった」とコメントし、対イラン停戦終了の可能性を警告。米軍がイランへの再攻撃を行い、報復としてイランが湾岸諸国にある米軍施設を攻撃したことから、戦争再開を意識した買い需要が拡大した。週末にかけて協議継続が伝わり、伸び悩んだ。



中国概況

China



6月のCPI上昇率は1.0%、予想を下回る

6月の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は1.0%となり、前月と予想の1.1%を下回っている。国内消費の回復の弱さに加え、原油価格の落ち着きなどを受け、当局が追加の金融緩和に踏み込むとの期待感が高まっている。

人民元はやや強含み、対円で米ドルに連れ高

やや強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。週半ばにかけて米国とイランの攻撃応酬の再開で原油高となり、円売り・米ドル買いに。週後半にこうした動きは一巡したが、週間では対円で米ドルがやや強含み、追随して人民元もやや強含み。

人民元今週は弱含みか、対円で米ドルに連れ安へ

弱含みか。今週の米国では6月消費者物価指数が発表され、インフレ率の低下傾向が確認されるとみられる。これで米利上げ観測が大きく後退し始めて米ドルが売られやすくなる一方、リスク選好の強まりが円売りにつながる見込みだが、週間では対円で米ドルが弱含みへ。追随して人民元も対円で売られ、弱含みになるとみられる。

上海総合指数は反落、節目の4000ptを割り込む

反落。上海総合指数は節目の4000ptを割り込んで引けた。主要経済指標の公表を控えた持ち高調整の売りが優勢となった。4-6月期の国内総生産（GDP）などは翌週に発表される予定だ。イラン情勢の不透明感など地政学的リスクの高まりが圧迫材料。また、国内消費の回復の弱さも指数の足かせとなった。半面、金融緩和など政策期待が根強いことが指数をサポートした。



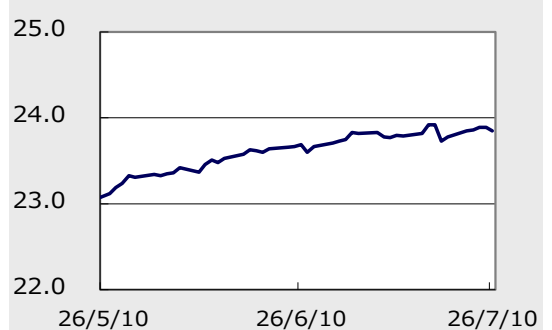
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米イラン和平協議の継続などが支援材料へ

底堅いか。米イラン和平協議の継続で合意したことがリスク・オン・ムードを高める可能性がある。また、原油価格の落ち着き観測も引き続き支援材料へ。ほかに、ハイテク株の上昇が確認された場合、続伸する可能性がある。半面、4-6月期の中国の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

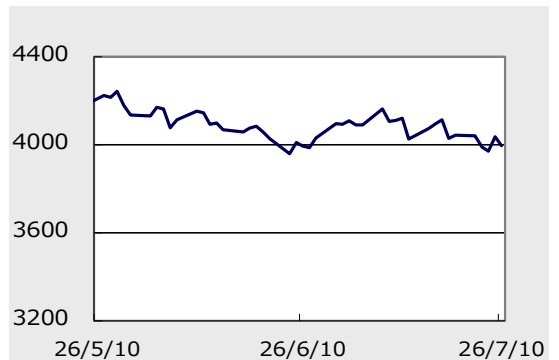
発表日	期間	指標名
7月 14日	06月	貿易収支
7月 15日	06月	中古・新築住宅価格
7月 15日	2Q	GDP
7月 15日	06月	小売売上高/鉱工業生産
7月 15日	06月	固定資産投資/調査失業率
7月 15日	06月	不動産投資/住宅販売

人民元円



人民元円週末終値	23.86 円
想定レンジ	23.65 ~ 23.865 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3996.16 Pt
想定レンジ	3910 ~ 4090 Pt



豪州概況

Australia



労働組合がストライキの決行を発表

豪州の港湾労働者らで組織する労働組合は7月8日、資源最大手BHPグループの鉄鉱石輸出港で16日にストライキを決行すると発表。賃上げなどの待遇改善を求める。鉄鉱石は豪州の最大の輸出品目であり、BHPにとっては1日当たり1億2000万豪ドルの収入減となるもよう。

豪ドル円はもみ合い、地政学リスクが上値抑える

もみ合い。景況感の改善などを背景に豪ドルはやや強含む場面もあったが、中東の地政学リスクの高まりなどが上値を重くした。週末は円相場の上昇も豪ドル・円の下落要因に。なお、ニュージーランド準備銀行（中央銀行）が政策金利を引き上げたものの、豪ドル・円の変動に影響は及ぼさなかった。

豪ドル、今週はもみ合いか、中東情勢リスクは後退か

もみ合いか。中東情勢リスクは先週から後退する可能性が高く、リスクオフの流れが強まれば、豪ドル買いに傾きやすいとみられる。一方、先週末の片山財務相発言を受けて、円の下値は堅くなりそう。実現性に対する否定的な見方が強まらない限り、豪ドル・円はもみ合いの公算が大きい。

10年債利回りは強含み、原油高によるインフレ懸念で売り

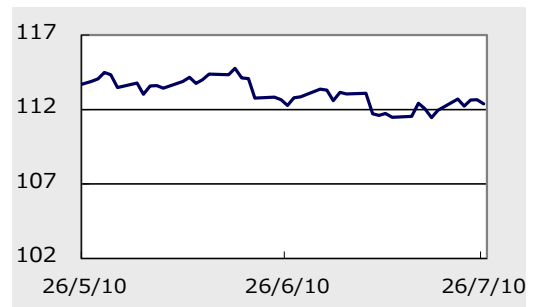
利回りは強含み。イラン革命防衛隊がホルムズ海峡通航中の商船2隻をミサイル攻撃したのを機に米国とイランの間で攻撃の応酬が再開し、原油価格が反発した。そこへ豪準備銀行（中央銀行）総裁補が原油高によるインフレ圧力に警戒感を示した。これらを受けた豪国債市場で売りが優勢となり、週間で利回りは強含みに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、インフレ懸念に一定の歯止めを見込む

利回りは弱含みか。米国とイランの攻撃の応酬は一旦停止した。商船のホルムズ海峡航行の再開やイランが同海峡航行の商船を再び攻撃するのを見極める展開を見込む。そうした中、米国の6月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認され、インフレへの過度な警戒感が和らいで買いが入り、豪国債利回りは弱含みへ。

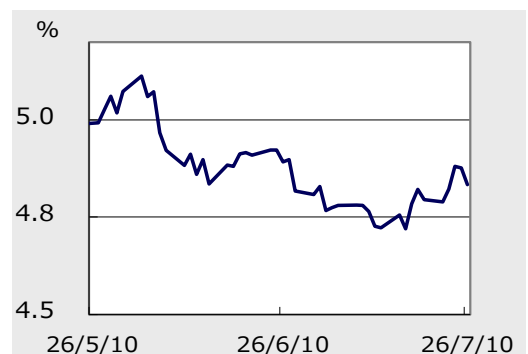
発表日	期間	指標名
7月 14日	07月	カストミック消費者信頼感指数
7月 14日	06月	NAB企業信頼感指数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	112.42	円
想定レンジ	111.00 ~	113.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.84	%
想定レンジ	4.78 ~	4.85 %



ブラジル概況

Brazil



6月のIPCAは前年比+4.64%に鈍化

7月10日に発表された6月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年同月比+4.64%となり、前月の+4.72%から鈍化し、市場予想（+4.80%）を下回った。ブラジル中央銀行は6月に政策金利を14.25%へ引き下げており、インフレの鈍化は追加利下げの余地を広げる材料との見方もある。

レアル円は上昇、円安進行や株高などが支援材料

上昇。円安進行が対円レートをサポートした。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、週末の米イランの和平協議の継続報道がレアルなど新興国通貨の支援材料。半面、弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。また、週前半のイラン情勢の緊迫化も嫌気された。

レアル円、今週は強含みか、中東情勢の改善が引き続き支援材料へ

強含みか。米イラン和平協議の継続合意など中東情勢の改善が引き続き支援材料となろう。また、株式市場が続伸した場合、レアル需要は増加も。半面、5月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

ボエスパ指数大幅続伸、原油高や米イラン和平協議の継続で

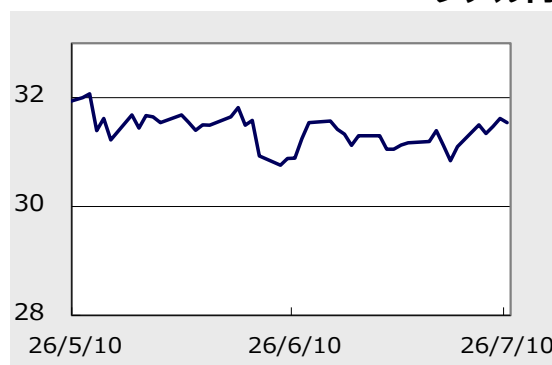
大幅続伸。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米イラン和平協議の継続で合意したことも週末のリスク・オン・ムードを高めた。ほかに、中国当局の産業支援策や金融緩和への期待感が対中輸出の拡大期待を高めた。半面、週前半のイラン情勢の緊迫化が指数の足かせとなった。また、弱い経済指標も景気不安をやや高めた。

ボエスパ指数、今週は底堅い展開か、米イラン和平協議の継続が引き続き支援材料へ

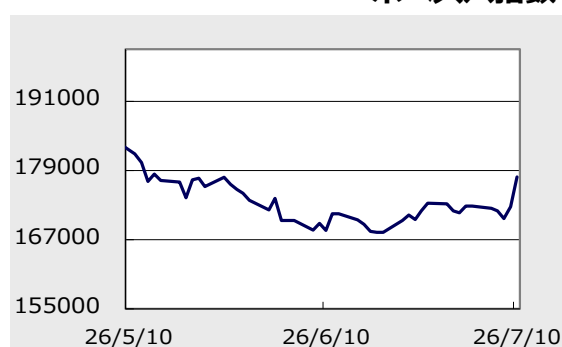
底堅い展開か。米イランの和平協議の継続で合意されたことが引き続き支援材料となろう。また、海外市場が上昇した場合、投資家の心理改善から買いは継続しよう。半面、原油価格の先安観が資源セクターの売り手掛かりとなろう。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる公算も。

発表日	期間	指標名
7月 15日	7/6-12	貿易収支
7月 15日	05月	IBGEサービス部門売上高
7月 16日	7/9-15	FGV消費者物価指数
7月 16日	05月	小売売上高
7月 17日	7/8-16	FIPE消費者物価指数
7月 17日	07月	FGV消費者物価指数
7月 17日	05月	経済活動

レアル円



ボエスパ指数





横ばい、中東情勢の再緊迫と円売りが交錯

横ばい。中東情勢の再緊迫を受けたエネルギー価格の上昇がトルコのインフレ圧力を高めるとの警戒がリラの重荷となった。一方、日本の財政悪化懸念を背景とした円売りがリラの対円相場を下支えし、狭い値幅での推移が続いた。政策金利37%の高金利が引き続きリラ売りの歯止めとなった。

トルコリラ、今週は上値の重い展開か、エネルギー価格の上昇が重荷

上値の重い展開か。中東情勢の再緊迫に伴うエネルギー価格の上昇はトルコのインフレ圧力を高め、リラの重荷となりやすい。日本の利上げ観測を背景に円買いが強まる局面では、新興国通貨であるトルコリラは対円で売られやすい。政策金利37%の高金利による下支えはあるが、上値の重い展開が見込まれる。

10年債週末に急騰、中東リスク再燃と米金利上昇が直撃

利回りは週末に急騰した。週初から9日（木）まで30～31%台での落ち着いた推移が続いたが、10日（金）に前日比+7.57%と急伸し33.84%まで水準を大きく切り上げた。米国とイランの停戦合意が事実上崩壊し、米国の長期金利も急騰、新興国資産全体への売り圧力が強まるなか、トルコ国債にも売りが集中した。

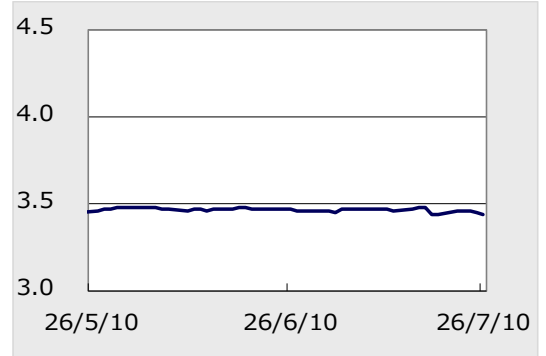
10年債高水準での推移か、中東情勢と米金利次第で変動大きく

高水準での推移か。中東情勢が再び緊迫化しており、米軍とイランの間でエスカレーションが続く限りはエネルギー価格の上昇を通じたインフレ懸念からトルコ国債に売り圧力がかかりやすい。一方、米国のCPIが予想を下回った場合など米金利が低下する局面では、いったんの買い戻しが入る可能性もある。

大統領専用機の防護不十分＝トランプ氏、帰国時に乗り換え－米紙

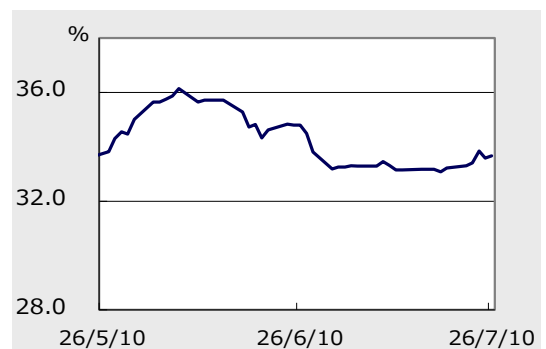
【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ、電子版)は10日、カタールから贈られたボーイング機を改修した新たな米大統領専用機について、防護能力に「不備」があると報じた。トランプ大統領が今週トルコから帰国する際に旧型の専用機で出発した後、英国に立ち寄り新型機に乗り換えたのは、安全上の理由ではないかという見方が広がっていた。同紙によると、米当局はトランプ氏の帰国に先立ち、イスラエルからイランによる同氏暗殺計画について伝えられた。信ぴょう性が高いとは言えない情報だったが、トルコはイランに近く、戦闘も再燃していたことから、大統領警護隊が新型機の利用を不適切と判断した。新型機を巡っては、ニューヨーク・タイムズ紙も、先進的な対ミサイル防護装置などの装備を欠いていると伝えていた。トランプ氏は、みすばらしいとして旧型機に対する不満を再三述べ、昨年カタール政府から寄贈されたボーイング機の改修を急がせたとされる。元米政府高官はWSJに、防護面で完全な専用機に改修するには「3～4年を要するはずだ」と指摘した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.44 円
想定レンジ	3.39 ～ 3.48 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.84 %
想定レンジ	33.0 ～ 35.00 %



ロシア概況

Russia



強含み、原油高や円安進行を好感も上値重い

強含み。原油価格の上昇がルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートをサポート。半面、ルーブルの上値は重い。ウクライナによるロシア国内の石油精製施設や貯蔵基地へのドローン攻撃の強化が嫌気された。また、株安もルーブル需要を縮小させた。

ルーブル円、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

方向感の乏しい展開か。ウクライナによるロシア国内の石油施設の攻撃強化が引き続き嫌気されよう。また、5月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。半面、米イラン和平協議の継続で合意されたことが支援材料へ。また、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加する可能性がある。

MOEXロシア指数、大幅続落、ウクライナがロシアの石油精製施設を攻撃継続

大幅続落。ウクライナによるロシア国内の石油精製施設や貯蔵基地へのドローン攻撃を継続していることが警戒され、リスク回避の売りが続いた。国内の燃料不足が深刻で海外からの逆輸入が余儀なくされている。また、景気の先行き不安なども嫌気された。半面、原油価格が上昇したが、相場を支えるには力不足だった。

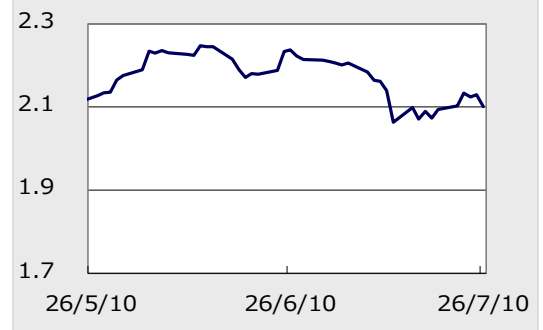
MOEXロシア指数、上値重いか、国内の燃料不足が引き続き警戒

上値重いか。ウクライナによる攻撃の強化で国内の燃料不足が引き続き警戒されよう。また、5月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。半面、イラン情勢の改善が支援材料へ。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。

ロシア企業、バタムで930万ドル投資=ガスタービン工場建設—インドネシア

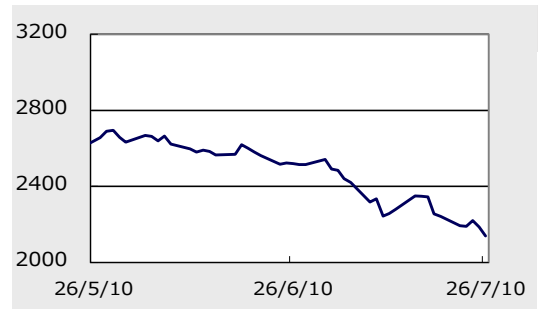
インドネシア紙コンパス(電子版)によると、リアウ諸島州バタム市のウィララジャ工業団地の運営会社ウィララジャ・タンゲーは9日、ロシアのエネルギー技術企業ブラックエナジーAIから同工業団地でのガスタービン工場建設に向け、930万ドル(約15億円)の投資公約を確保したと発表した。両社は、ロシア・エカテリンブルクで開催された国際産業見本市「INNOPROM」で協力協定を締結した。工場建設事業は8月に着手する予定で、約200人の雇用創出を見込む。(ジャカルタ=時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.10 円
想定レンジ	2.055 ~ 2.135 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2145.65 Pt
想定レンジ	2075 ~ 2215 Pt



インド概況

India



26年度の成長予想、6.4%に引き下げ=IMF

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2026年度のインド成長率予想を6.5%から6.4%に引き下げた。エネルギー価格の上昇がインド経済の活力を削ぐとの見方を示した。また、エルニーニョ現象やモンスーン（雨季）降雨量の減少も農村需要や個人消費を押し下げると懸念されている。

発表日	期間	指標名
7月 14日	06月	卸売物価指数
7月 15日	06月	失業率
7月 17日	7/4-10	外貨準備高

インドルピー円はもみ合い、原油高と円売りが綱引き

もみ合い。中東情勢の再緊迫を受けて原油価格が上昇する場面があり、原油の多くを輸入に頼るインドにとって重荷となった。一方、日本の財政悪化懸念を背景とした円売りがインドルピーの対円相場を下支えし、方向感の出にくい展開となった。週間では小幅な値動きにとどまった。

インドルピー円、今週は上値の重い展開か、原油価格の上昇を警戒

上値の重い展開か。中東情勢の再緊迫で原油価格が上昇すれば、貿易収支の悪化懸念からインドルピーの売り材料となりやすい。日本の利上げ観測を背景に円の買い戻しが強まる局面では、ルピーの対円相場は上値を抑えられやすい。インドの経済成長は中長期的な支援材料として残るものの、上値の重い展開が見込まれる。

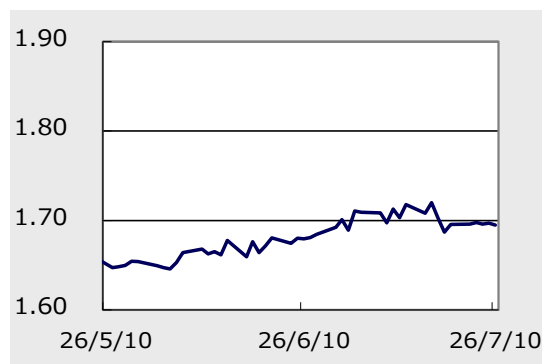
SENSEX指数強含み、米利上げ懸念の後退などを好感

強含み。米利上げ懸念の後退が好感されたほか、ダウ平均が最高値を更新したことは支援材料となった。また、原油価格の落ち着きもインフレ率の加速懸念を緩和させた。半面、指数の上値は重い。製造業では中東情勢の影響を受けて企業マインドの鈍化が示されたほか、4-5月の財政赤字が前年同期から大幅に拡大したことが警戒された。

SENSEX指数、今週は上値重いか、利上げ懸念が圧迫材料へ

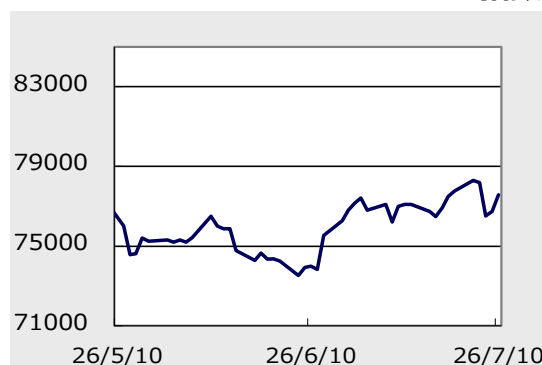
上値重いか。利上げ懸念が圧迫材料となろう。インド準備銀行が年内に50bpの利上げを実施すると予測されている。モンスーン（雨季）の降雨不足などが背景にある。また、人工知能(AI)の過熱感が再び意識された場合、関連銘柄に売りは継続も。半面、6月の経済指標の改善などが景気の回復期待を高めよう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.691 円
想定レンジ	1.66 ~ 1.72 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	77569.39 Pt
想定レンジ	75940 ~ 78340 Pt

日本株 注目スクリーニング

調整が進み相対的に買い安心感のあるAI関連銘柄

■ 今週はTSMCの決算発表なども予定

先週後半にかけてはAI・半導体関連銘柄への押し目買いの動きが優勢となった。今週はソフトバンクグループの孫正義氏の特別講演、台湾TSMCの決算発表など同関連銘柄の動向を左右するイベントも控えている。依然として過熱警戒感はいくつもないものの、一部では株価の調整が進んだAI関連銘柄も散見され、イベントを契機に盛り上がり再燃する余地も残す。今週は、株価の大幅上昇後に大きく調整している銘柄をスクリーニング、AI・半導体関連の中では押し目買いに安心感がありそうだ。

スクリーニング要件としては、①3月末比で株価が2倍以上となっている銘柄、②過去120日高値と現在株価の乖離率が30%以上。

■ 高値からの調整が進んだ銘柄

コード	銘柄	市場	7/10株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率(%)	株価乖離 率(%)	予想 1株利益 (円)
278A	Terra Drone	グロース	10,860.0	1058.3	186.17	80.57	—
285A	キオクシアHD	プライム	77,000.0	420486.2	303.56	46.36	—
3449	テクノフレックス	スタンダード	6,340.0	1354.2	158.78	69.40	152.73
3891	ニッポン高度紙工業	スタンダード	8,010.0	856.9	132.85	38.70	303.41
3905	データセクション	グロース	2,871.0	854.7	126.06	113.86	—
4047	関東電化工業	プライム	33,070.0	1766.7	127.91	43.49	118.56
4062	イビデン	プライム	20,300.0	57189.4	175.37	35.37	207.70
4392	FIG	プライム	1,090.0	344.4	251.61	182.11	22.39
6327	北川精機	スタンダード	6,130.0	518.0	325.99	54.65	—
6597	HPCシステムズ	グロース	3,915.0	171.3	141.97	91.57	115.05
6613	QDレーザ	グロース	2,505.0	1048.1	106.00	44.51	10.52
6779	日本電波工業	プライム	3,345.0	773.7	185.65	49.78	99.90
6976	太陽誘電	プライム	14,730.0	19181.1	298.75	63.37	143.94
6981	村田製作所	プライム	9,860.0	193551.9	189.23	30.78	160.96
6996	ニチコン	プライム	3,510.0	2457.0	104.66	41.45	99.76
6997	日本ケミコン	プライム	3,965.0	979.3	179.23	56.12	142.17

(注) 株価騰落率は3月末比

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：社会実装進むドローン関連に注目

■インフラ点検など活用領域の広がりに期待

ドローンの活用領域が広がりをみせている。空撮や測量などで普及が進んできたが、近年はインフラ点検や農業、警備など、人が立ち入りにくい場所や作業負担の大きい現場での活用も進展。機体性能の向上に加え、AIによる画像解析や高精度測位、通信技術の進化などを背景に、ドローンの社会実装は新たな段階に入りつつある。

インフラ老朽化や人手不足が課題となるなか、ドローンを活用した点検・作業の効率化に対する需要は今後も拡大が期待されよう。また、運航管理や通信、測位、画像処理など周辺技術を含め、関連市場の広がりにも注目したい。下表では、主なドローン関連銘柄を掲載している。

■主な「ドローン」関連

コード	銘柄略称	市場	7/10 株価 (円)	概要
1417	ミライト・ワン	プライム	3750	インフラ点検・保守などでドローンを活用。
1963	日揮HD	プライム	2335.5	プラント設備の点検・建設管理でドローン活用を推進。
3444	菊池製作所	スタンダード	1014	グループ企業を通じて産業用ドローンの開発・事業化を支援。
3694	オプティム	プライム	422	AI・ドローンを活用したスマート農業ソリューションを展開。
4667	アイサンテクノロジー	スタンダード	2117	高精度測位・測量技術を通じてドローン活用を支援。
6232	ACSL	グロース	1769	国産の産業用ドローンを開発・提供。
6301	小松製作所	プライム	6395	建設現場でドローン測量を活用したスマートコンストラクションを展開。
6701	日本電気	プライム	4333	ドローンの運航管理や通信関連技術を展開。
6986	双葉電子工業	プライム	568	ドローン用送信機や通信機器、周辺機器などを展開。
7272	ヤマハ発動機	プライム	1243.5	農業用ドローンや産業用無人ヘリを展開。
9202	ANAHD	プライム	3016	ドローン物流の事業化に向けた取り組みを推進。
9433	KDDI	プライム	2790.5	モバイル通信を活用したドローン運航・遠隔制御を支援。
9735	セコム	プライム	6622	セキュリティ分野でドローンを活用したサービスを展開。
218A	Liberaware	グロース	1221	狭小・危険空間向け小型ドローンを開発し、インフラ点検などに活用。
278A	Terra Drone	グロース	10860	ドローンを活用した測量・点検や運航管理サービスを展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

キューピー〈2809〉プライム

米州・アジアパシフィックを柱に成長本格化フェーズ

■ 今期も増収増益見通し

100年以上の歴史を持ち、マヨネーズやドレッシング、卵関連において世界一の特許保有件数を誇るなど、国内市場で圧倒的なシェアを持つトップブランドである。2026年11月期上期業績は、売上高2,616.48億円（前年同期比3.9%増）、営業利益200.20億円（同23.9%増）で着地した。国内での適切な価格改定の市場浸透や、タマゴ商品の販売好調、アジアパシフィックは堅調に推移した。通期の会社計画は、売上高5,300億円（前期比3.2%増）、営業利益380億円（同9.7%増）を見込んでおり、通期でも着実な増収増益を見込む。

■ 2028年度目標達成に期待

2025-2028年度中計は、2028年度の売上高6,000億円以上、営業利益450億円以上、ROE8.5%以上を掲げている。「サラダ・ウェルネス・サステナビリティ」の3ドメインを軸に、世界を5つのリージョンに分けたグローバル展開の加速を進めるほか、国内事業の構造改革やSCM変革による強靱な収益基盤の構築に注力。

★ リスク要因

原材料・エネルギー相場の高騰や調達リスクなど。

売買単位	100 株
7/10終値	4380 円
業種	食料品業

■ テクニカル分析



2804 : 日足

決算後の調整が移動平均線で止まるかに注目。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	430,304	5.7%	25,433	27,249	-8.2%	16,033	115.34
2023/11連	455,086	5.8%	19,694	20,490	-24.8%	13,174	94.78
2024/11連	483,985	6.4%	34,329	36,874	80.0%	21,419	154.10
2025/11連	513,417	6.1%	34,628	37,389	1.4%	30,506	220.63
2026/11連予	530,000	3.2%	38,000	40,000	7.0%	25,500	184.95

日本株 注目銘柄2

マクニカホールディングス〈3132〉プライム

半導体などの「技術商社」、AIサーバー向けなど伸長

■セキュリティ対策の実装支援も行う

半導体などの「技術商社」。自社の製品やサービスを開発し提供・社会実装する「サービス・ソリューションカンパニー」への変革を進めている。現在の事業は、集積回路や電子デバイスなどを扱う「半導体事業」が売上高の85%を占め、セキュリティ対策の実装支援などを行う「サイバーセキュリティ事業」が14%などとなっている。半導体事業の用途別売上高は、産業機器37%、車載30%、コンピュータ13%など。品目別ではアナログ半導体30%、マイコン16%、パワーIC14%など。一方、サイバーセキュリティ事業はソフトウェアが77%を占め、サービスが15%、ハードウェアが8%となっている（26年3月期）。

■27年3月期営業利益は24.0%増予想

26年3月期通期売上高は1兆2141.96円（前期比17.4%増）、営業利益は419.50億円（同5.8%増）。半導体事業の売上高は初めて1兆円を超えた。27年3月期通期売上高は1兆3000億円（前期比7.1%増予想）、営業利益は520億円（同24.0%増）予想。AIサーバー向けの半導体需要が引き続き伸び、サイバーセキュリティ需要も堅調に推移すると見ている。株価は下値の堅い展開となっている。まずは年初来高値次3530円を目標株価としたい。

★リスク要因

メモリー製品不足の影響など。

売買単位	100 株
7/10終値	3256 円
業種	卸売

■テクニカル分析



3132：日足

上値はやや重いが下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	1,029,263	35.1%	61,646	56,832	60.1%	41,030	664.89
2024/3連	1,028,718	-0.1%	63,733	61,966	9.0%	48,069	794.64
2025/3連	1,034,180	0.5%	39,649	37,318	-39.8%	25,279	140.93
2026/3連	1,214,196	17.4%	41,950	37,392	0.2%	27,765	155.54
2027/3連予	1,300,000	7.1%	52,000	47,000	25.7%	32,000	179.21

日本株 注目銘柄3

シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

金融機関のテクノロジーパートナー、AI活用体制へ転換計画

■一気通貫でソリューション提供

金融機関のテクノロジーパートナー。コンサルファーム子会社であるクロスピアが未開拓領域にフックをかけ、テックファーム子会社であるシンプレクスが案件へと繋げるグループ体制を確立している。国内IT業界は、大手システムインテグレーターを頂点とする「多重下請け構造」が今なお根強く存在しているが、同社ではコンサルティングから運用保守まで一気通貫でソリューションを提供できる体制となっていることが強みの一つとなっている。取引先には、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、野村證券、大和証券、SBI証券、住友生命、大同生命など大手金融機関のほか大手事業会社も名を連ねる。

■営業利益は前期33.5%増・今期19.3%増予想

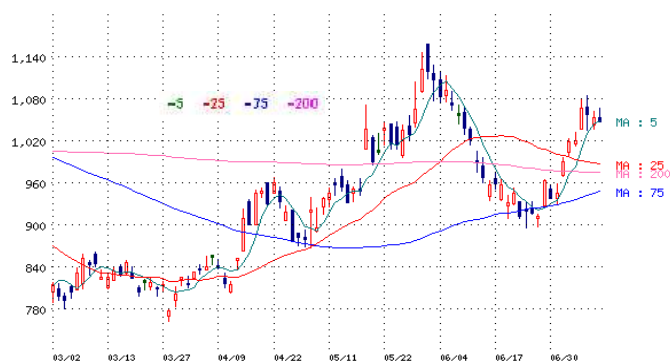
26年3月期通期売上収益（売上高）は586.82億円（前期比23.8%増）、営業利益は144.20億円（同33.5%増）。売上収益、営業利益、営業利益率はいずれも過去最高。27年3月期売上収益は700億円（前期比19.3%増）、営業利益は172億円（同19.3%増）予想。生成AI活用を前提とした体制への転換をドラスティックに進める計画。

★リスク要因

日銀金融政策の方向性と金融機関の収益動向など。

売買単位	100 株
7/10終値	1046 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4373 : 日足

売りこなしつつ底堅い動き。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連I	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連I	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連I	58,682	23.8%	14,420	14,352	33.8%	10,538	46.42
2027/3連I予	70,000	19.3%	17,200	16,943	18.1%	12,420	55.08

日本株 注目銘柄4

日油<4403>プライム

高付加価値分野の成長期待高まるなか株主還元も積極的

■防衛・宇宙需要を追い風に成長

油脂化学を基盤に、機能化学品、医薬・医療・健康、化薬等の事業を展開する総合化学メーカー。機能化学品事業が主力事業で幅広い分野へ製品を供給するほか、DDS医薬用製剤原料や防衛・宇宙関連製品も成長ドライバー。26年3月期は売上高2,579.67億円（前期比8.2%増）、営業利益474.11億円（同4.6%増）と、売上高・各利益とも過去最高を更新。防衛関連製品や宇宙関連製品の伸長に加え、医薬・医療・健康事業や機能化学品事業も堅調に推移したことが寄与した。2027年3月期の売上高3190億円（前期比23.7%増）、営業利益500億円（同5.5%増）を見込んでいる。

■成長投資と株主還元を両立

新中期経営計画では2030年度に営業利益650億円、ROE15%以上を目標に掲げ、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3重点分野への投資を加速する方針。研究開発や設備投資、M&Aを通じて高付加価値製品の拡充を進め、持続的な利益成長を目指す。株主還元では総還元性向70%以上が目安。

★リスク要因

原材料価格や為替変動による収益悪化など。

売買単位	100	株
7/10終値	2739	円
業種	化学	

■テクニカル分析



4403：日足

2800円付近でもみ合う展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	217,709	13.0%	40,624	43,183	14.8%	33,973	417.02
2024/3連	222,252	2.1%	42,142	45,577	5.5%	33,990	423.51
2025/3連	238,310	7.2%	45,308	46,572	2.2%	36,497	153.88
2026/3連	257,967	8.2%	47,411	50,366	8.1%	40,550	176.34
2027/3連予	319,000	23.7%	50,000	51,000	1.3%	39,000	169.60

日本株 注目銘柄5

PILLAR〈6490〉プライム

「流体制御機器」メーカー、半導体市場向けが伸長

■電子機器関連事業が66%

水や油、薬液・ガスなどの流体を制御する機器を設計・開発、製造する。24年7月に日本ピラー工業から社名変更した。グランドパッキン、ガスケット、メカニカルシール、ふっ素樹脂製品など多彩な製品群を有し、「電子機器関連事業」が売上高の66%を占め、「産業機器関連事業」が34%となっている（26年3月期）。電子機器関連事業は半導体、液晶、医療分野に注力している。中でもふっ素樹脂製の継手やポンプなどは耐薬品性、耐熱性、クリーン性が高く、半導体ウエハーの洗浄などに用いられている。産業機器関連事業は石油プラント向けや船舶市場向け製品など幅広い分野に製品を供給する。

■27年3月期営業利益は28.0%増予想

26年3月期通期売上高は594.79億円（前期比2.6%増）、営業利益は121.07億円（同6.8%増）。第3四半期後半より国内半導体需要が回復基調となり、収益寄与した。27年3月期売上高は700億円（前期比17.7%増）、営業利益は155億円（同28.0%増）予想。半導体市場の回復を背景に、売上高、営業利益ともに過去最高を更新する見込み。

★リスク要因

半導体市場の変調など。

売買単位	100 株
7/10終値	10130 円
業種	機械

■テクニカル分析



6490：日足

高値圏で底堅い動き。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	48,702	19.7%	13,842	14,136	19.6%	10,428	442.99
2024/3連	58,605	20.3%	14,206	15,098	6.8%	10,780	462.57
2025/3連	57,988	-1.1%	11,335	11,474	-24.0%	8,299	355.82
2026/3連	59,479	2.6%	12,107	12,946	12.8%	8,941	388.19
2027/3連予	70,000	17.7%	15,500	15,500	19.7%	10,700	468.04

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月14日	火	12:35	20年国債入札		
		13:30	鉱工業生産確報値(5月)		0.5%
		13:30	設備稼働率(5月)		-0.8%
		09:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(7月)		-2.9%
		10:30	豪・NAB企業信頼感指数(6月)		-1.4
		15:30	印・卸売物価指数(6月)	10.1%	9.7%
		21:30	米・消費者物価指数(6月)	-0.1%	0.5%
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)	0.2%	0.2%
		21:30	米・消費者物価指数(前年比)(6月)	3.8%	4.2%
		21:30	米・消費者物価コア指数(前年比)(6月)	2.8%	2.9%
		27:00	米・財政収支(6月)		-2926億ドル
7月15日	水	08:50	機械受注(5月)	-4.6%	8.7%
		08:50	機械受注(前年比)(5月)	12.9%	15.6%
		13:30	第3次産業活動指数(5月)	0.4%	1.3%
		08:00	韓・失業率(6月)		2.8%
		11:00	中・国内総生産(GDP)(4-6月)	4.5%	5.0%
		11:00	中・鉱工業生産(6月)	4.6%	4.5%
		11:00	中・小売売上高(6月)	-0.1%	-0.6%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)	8.6	5.7
		21:30	米・生産者物価指数(6月)	-0.1%	1.1%
		21:30	米・生産者物価コア指数(6月)	0.4%	0.4%
		21:30	米・生産者物価指数(前年比)(6月)	6.2%	6.5%
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.25%	2.25%
			中・資金調達総額(6月、15日まで)(二)	21兆2000億元	17兆4800億元
			中・マネーサプライM2(前年比)(6月、15日まで)(二)	8.5%	8.6%
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日まで)(二)	11兆600億元	9兆1100億元
7月16日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		12:30	1年物国庫短期証券入札		
		15:00	英・鉱工業生産(5月)		0.0%
		15:00	英・製造業生産(5月)		0.4%
		21:00	ブ・小売売上高(5月)		-1.5%
		21:30	加・住宅着工件数(6月)	25.79万件	26.14万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)	15.0	10.3
		21:30	米・小売売上高(6月)	0.3%	0.9%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件
		23:00	米・中古住宅販売仮契約(6月)		3.8%
			韓・韓国銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.75%	2.50%
7月17日	金	12:30	3ヵ月物国庫短期証券入札		
		07:45	NZ・食品価格指数(6月)		1.0%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数確報値(6月)		2.8%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数確報値(前年比)(6月)		2.4%
		21:30	米・輸入物価指数(6月)	-0.6%	1.9%
		21:30	米・住宅着工件数(6月)	132.5万件	117.7万件
		22:15	米・鉱工業生産(6月)	0.2%	0.1%
		23:00	米・ミシガン大学消費者態度指数速報値(7月)	51.3	49.5
7月20日	月	15:00	独・PPI(6月)		0.3%
		18:00	欧・建設支出(6月)		0.6%
		21:30	加・CPI(6月)		1.0%
		23:00	米・景気先行指標総合指数(5月)		0.1%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350